

安曇野市協働のまちづくり推進基本方針及び協働のまちづくり推進行動計画

策定・評価委員会 会議概要

1	会議名	令和4年度 第3回安曇野市協働のまちづくり推進基本方針及び協働のまちづくり推進行動計画策定・評価委員会
2	日時	令和4年12月19日(月) 午前9時30分から午前11時45分
3	会場	安曇野市役所本庁舎 3階 共用会議室307
4	出席者	磯野会長、細川副会長、土肥委員、二村委員、水原委員、太澤委員、吉田委員、山田委員、小澤委員、川崎委員、桜井委員、森岡委員 計12名
5	市側出席者	山田市民生活部長、保科地域づくり課長、金子まちづくり推進担当係長、平林まちづくり推進担当主任、土橋まちづくり推進担当主任
6	公開・非公開の別	公開
7	傍聴人	0人 記者 0人
8	会議概要作成年月日	令和4年12月26日

協 議 事 項 等

1 概要

(1) 開会

(2) 会長あいさつ

(3) 報告事項

① 先進地視察研修の概要について

※事務局から、視察研修の概要を報告。

【質疑・意見・視察した感想等】

(委員)

・「くるりん広場」の開設当初は、市民が中心となり、つながることを重点に相談支援やイベント企画、情報発信等していた。継続性をもたすなら市民だけではなく協働で行うことが大事だと思う。

(委員)

・駒ヶ根市は、ガラス張りで喫茶店のように入りやすい雰囲気。ちょっと打合せしたい、という時には良い。飯田市は、公民館中心。広いスペースやホール等がある。

(委員)

・駒ヶ根市は商店街の賑わいのある銀座通りということで立地は良い印象。

② 市民活動サポートセンターに関する要望書について

※事務局から、市民等から提出された市民活動サポートセンターに係る要望について報告。

【質疑・意見等】

・特になし

③ 市民活動サポートセンター事業実施状況について

※事務局から、安曇野市市民活動サポートセンター事業計画に基づく、本年度の実施状況（10月～12月）について報告。

**【質疑・意見等】**

(委員)

- ・先日、多文化共生の意見交換会があり、行政、人材派遣会社、民間企業、市民活動団体等の専門家が関わっている。その中で、それぞれの意見や要望をまとめる中間的なコーディネートを  
行う所があれば良い、との意見があった。

(委員)

- ・フェスタやゆるつなに関わっているが、あの場が良い。集まって顔を合わせて話してつながって  
いくことは良いこと。委員の皆さんも是非参加してほしい。

~~~~~ 休憩 ~~~~~

(4) 協議事項

① 第2次協働計画の施策評価（基本方針1）について

- ※事務局から、第2次協働計画の令和4年度末段階の施策評価・検証における市の自己評価及び  
第3次計画に向けた方向性について説明。

(事務局)

- ・自己評価の妥当性や、第3次計画に向けた施策の方向性についてご意見いただきたい。

**【質疑・意見等】**

▼基本施策1について

(委員)

- ・フェスタやゆるつなで企画から市民が参加し作り上げていくことはすごく良いと思うが、運営  
メンバーが固定化すると関わってくれる人が減ってしまい、意見も出なくなってしまう。今後  
継続していくにはメンバーの入れ替えや広がりが必要になる。

(委員)

- ・評価・検証シートが以前より構成が分かりやすく、ポイントが明確になったため、どういう理由  
でこの評価になったかが分かりやすくなった。評価としては問題ない。

(委員)

- ・サポートセンター機能としては、相談支援の充実が一番大事。相談内容に応じて庁舎内、県等  
の関係機関と連携を図り、コーディネート機能を図ってほしい。昨今の実施状況を見てきたと  
ころ、頑張っているので評価が上がっていることは問題ない。

(委員)

- ・相談支援の体制について、窓口で対応する職員のバックアップ体制（庁内の連携体制）があると  
良い。県で行っている医療的ケア児等支援センターでは、窓口は1人だが、10を超える課と庁  
内連携チームを作り、年2回情報共有を行っている。
- ・情報センターとして図書館は様々な制度や他県の情報、好事例を提供できる業務をもっている  
ので、情報の発信、提供の点で連携が出来るのではないか。

(委員)

- ・ 9月に明科で毎年「明科うまいもん市」を開催しているが、今回は「ゆるつな」を同時開催した。例年のない盛り上がりを見せ一つの成功事例になったと思う。できれば来年も開催したい。他の地域で「ゆるつな」を開催する場合も別のイベントと開催するとよい。

(委員)

- ・ 新入職員に対する研修は年何回実施しているか。

(事務局)

- ・ 年度当初に1回実施している。

(委員)

- ・ 協働についての研修は、具体的な事例の説明も含めて年2回は必要だと思う。また、若手職員内では以前、焚き火会をやっていると聞いた。自然体でつながれると思うのでいいと思う。

#### ▼基本施策2について

(委員)

- ・ 区担当職員制度が機能していない。担当職員が同じ区に住んでいるかどうか分からない状態である。可能なら、選挙事務の時に区の担当職員を割り当ててもらえれば区と担当職員の交流ができる。制度は抜本的に見直すべきである。
- ・ 区加入者の減少について、先日立川市の自治会の講演があったが、立川市の窓口に行く職員が積極的に区の加入を勧めているとの話を聞いた。昨今、新聞等でごみ問題により区と住民で裁判となっている事例もある。区に加入していただくメリットとして、防災やごみ、隣組の助け合いがあるということをもっと明確に打ち出してほしい。

(委員)

- ・ 区担当職員制度の見直しについて、今現在、素案はあるか。

(事務局)

- ・ 課題は十分に把握しているが、現時点では無い。

(委員)

- ・ 評価については問題ない。区の加入問題について、市でもパンフレットや啓発グッズ等で区の加入推進を図っていただいている。ごみや災害等の時に区が大事ということをもっと強く言える何かがあればと思っている。当区では防災に特化した活動をしている。ごみは区の未加入者も当番を行ってもらっている。ごみ集積所の管理は区が行っているということをもっとPRしてほしい。また、区の加入もそうだが、区の脱会者を無くしたい点もある。役員をやるなら区を抜けたという人が多いため、役員の負担軽減を区長会の専門部会等で引き続き協議していきたい。

#### ▼基本施策3について

(委員)

- ・ 市ホームページに市区長会のページがあるが、内容が充実すればPRになる。
- ・ 補助金申請書の記入例は充実しているが、実績報告時に提出する写真の撮り方について例があると良い。
- ・ 部制度は51区導入しているが、未導入区がなぜ導入していないのかという理由や原因を把握すべきである。

(委員)

- ・社協ボランティアセンターとの連携は、ささえあいセンターのことか。

(事務局)

- ・ささえあいセンターのみのことではない。社協ボランティアセンターと市民活動サポートセンターの機能は同じだが、情報共有や連携した企画運営等があまりできていないと感じている。

(委員)

- ・つながりひろがる地域づくり事業補助金について使いづらい面があるため、見直しをしている点は評価できる。大町市の補助金も参考にしてほしい。比較的低額の補助は審査のみだが、高額な補助にはプレゼンが必要となっている。
- ・今までの通常業務に加え、ゆるつなや各 SNS の発信も始めてきた中で地域づくり課の業務が増えてきていると思う。業務が増えるとなすだけになってしまうのを懸念している。業務の取捨は検討していく必要があるのかと思う。業務をやめるのか、あるいは市民からアイデアをもらい一緒に動いてもらう、そういった施策を次の計画に盛り込めればと思う。

(委員)

- ・各自宅で不用なもの、それを必要な人をつなぐような相談や要望はどこにすればよいか。

(事務局)

- ・まずは市民活動サポートセンターで話を聞いて、内容に応じて関係部署などへつないでいる。

(委員)

- ・市民協働事業提案制度だが、あらかじめ行政からテーマを募集し、そのテーマに応じて市民から提案をもらう仕組みか。

(事務局)

- ・その通りである。

(委員)

- ・市民がやりたい企画を市へ提案することも検討したらどうか。

(事務局)

- ・市民がやりたい企画は各担当課で随時受け付けている。

(委員)

- ・市民活動団体が行ってきた過去の事例報告の中から、次年度以降この部署のこのテーマに合うのではないかと、というコーディネートも行ったらい。

(委員)

- ・市民協働事業提案制度の設置当初は、テーマを抜きにして募集し様々な提案が上がってきた。その中には、シニアクラブの事業や地域の祭りごと等、毎年実施している事業も上がってきた。他部署との補助金の制度分けが曖昧なため、テーマを設定して限定したという経過がある。確かに市民からすればテーマを設定しない方が使いやすいと思う。
- ・つながりひろがる地域づくり事業補助金は、もっと柔軟につながりひろがるの畑を広げることを意識してほしい。

(委員)

- ・市民には協働事業提案制度があることを知らない人が多い。また、いつ募集していたか分かりづらいところがある。もっと広く知ってもらい、これぐらい応募があったという報告もほしい。

(委員)

- ・「部制度」の導入が 51 区に「留まっている。」という表現はどういうことか。

(事務局)

- ・平成 28 年度に市区長会で部制度を始めた際、平成 31 年度までに全区導入を目指すという方向性だったが、全区導入には至っていないことから留まっているという表現としている。

(委員)

- ・区は確かに大事で、例えば災害が起きたときには地域で対応しなければならない。若い人たちは基本的に、日中は市外で働いている人も多いため、区へ加入する際のメリットや部制度を導入することでどんな負担が軽減されるのかを考えていかなければならないと思う。

(委員)

- ・第 3 次計画に向けてどれを重点的にやるべきかを示すことが大事だと思う。
- ・第 3 次計画に向けた施策の方向性に社協ボランティアセンターとの一体化とあるが、市では、ゆるつな等の企画を立てて意図的に場の創出を図っているがこれからも継続していけるのか。
- ・市民の受け皿となる場所が必要になってくるのか、今は、問題が多く出てきていて、やるべきことを話し合う過渡期にきていると思う。

(委員)

- ・区や地域単位で人材バンクがあればいいと思う。区で賄いきれない場合は、教育委員会生涯学習課で発行している生涯学習リーダーバンクを手持ち資料としてコーディネートしてほしい。

## ② 市民活動サポートセンターのあり方に係るワーキンググループの設置について

- ・市民活動サポートセンターに必要な機能や設備等について集中的に検討したいことから、ワーキンググループを設置する。
- ・メンバーは 5、6 名を想定し、委員もしくは委員以外で会長が指名となっている。声がけさせていただいた場合はお願いしたい。

## 【質疑・意見等】

(委員)

- ・市民活動サポートセンターは、新しい施設を作る前提なのか。

(委員)

- ・新しく作るかどうかは別として、活動できる場を設置してほしいという要望。

(委員)

- ・ワーキンググループの設置は賛成であるが、センター登録団体も、この件は知らない団体が多いと思う。ぜひ情報発信してもらい、市民活動団体の困りごとを聞きながら検討してほしい。

(5) その他

- ・1 月 14 日（土）開催の市民活動セミナーについて事務局から周知。
- ・協働の学習会を 1 月 18 日（水）9 時 30 分から市役所本庁舎会議室で開催予定。

(6) 閉会